

## 日米地位協定の見直しを求める意見書

米軍基地を抱える 15 都道府県でつくる渉外関係都道府県知事連絡協議会は、沖縄県で米兵による少女暴行事件が起きた 1995 年以降、日米地位協定改定を求め続けている。日米両政府は、補足協定などで運用を見直しているものの、1960 年の締結以来、一度も改定を行っていない。

全国知事会は、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を 基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、2016 年 11 月に米軍基地負担に関する研究会を設置し、2 年にわたり調査・研究に取り組まれた。その結果、現状や改善すべき課題を確認したうえ、2018 年 7 月に、日米地位協定の抜本改定を含む米軍基地負担に関する提言を全会一致で採択した。重要な点は、米軍基地を抱える 15 都道府県だけでなく米軍基地を持たない府県の知事も全員賛成したことである。

よって、国及び政府においては、米軍基地から派生するさまざまな事件、事故などから国民の生命や財産を守るため、全国知事会からの提言を実行し、日米地位協定を見直そう、下記事項の実施を強く求めるものである。

### 記

1. 日米地位協定を見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること。
2. 米軍人などによる事件や事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証、改善を行うこと。
3. 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理や縮小、返還を積極的に促進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 元 年 6 月 2 6 日

大阪府泉南郡熊取町議会